

論点2: 雇用調整とセーフティネット

発表日：2011年5月13日(金)

～「震災からの脱却」シリーズ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

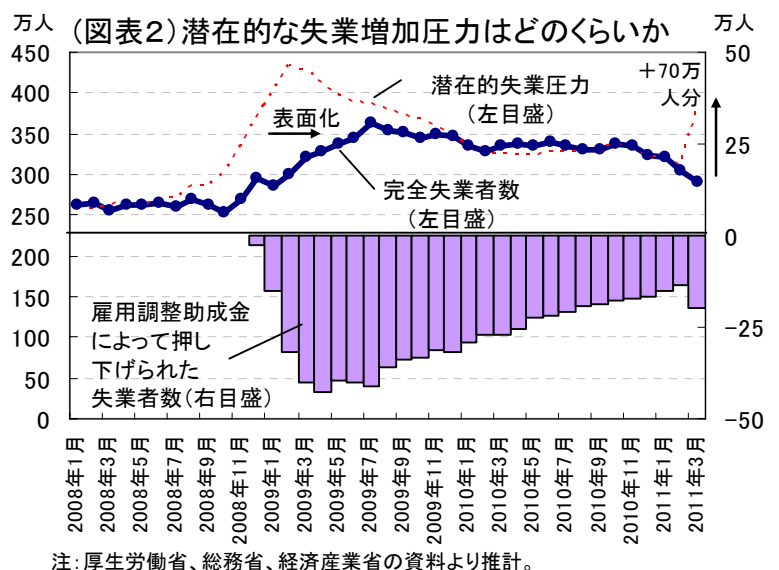
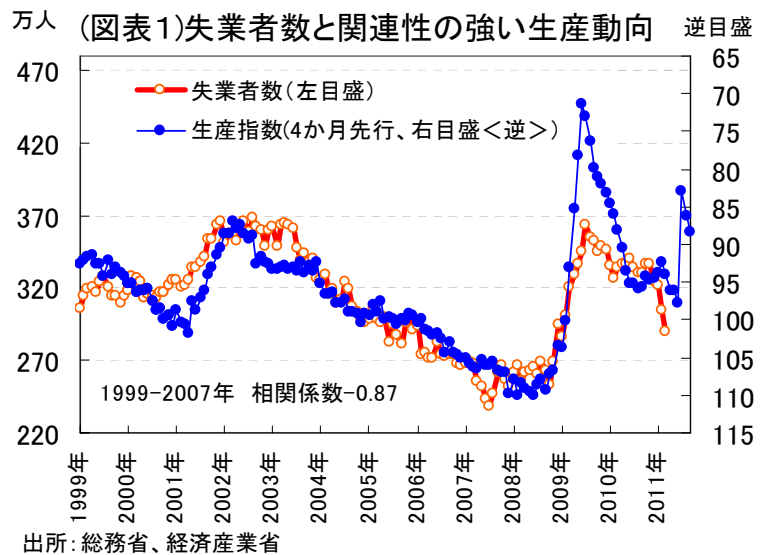
震災の影響で、労働統計に表れにくい潜在的失業が生じていると考えられる。生産統計などを使い、そうした潜在的失業増を推計すると、約+70万人になる。目下、潜在的失業増をうまく抑え込んでいるのは、雇用調整助成金である。この制度はすでに柔軟な対応を採っているが、さらに工夫をすればセーフティネット効果を高められる。

潜在的失業圧力は+70万人

震災の影響を考えると、未だ表面化していないダメージがあると考えられる。それは、雇用調整圧力である。3月の完全失業率は4.6%と、2月と横ばいの数字であった。しかし、この数字を額面どおりには受け止められない。3月のデータは、岩手県・宮城県・福島県の3県の計数が除外されている。また、失業者の定義には速報的に雇用悪化を反映できない性格もある(後述)。

企業内部で雇用面での悪化が蓄積している状況は、現時点では速報的に把握されていないことが問題である。

そこで、本稿では表面化していない雇用調整の圧力について間接的な方法で把握していく。まず、考え方を単純化して、製造業の生産活動が低下すれば、それが経済活動全体を停滞させて、失業者が増えるという図式を基本に考える。多様な経済動向について、生産指数を代理変数とすることで、先行きを予測しやすいというメリットを利用できる。鉱工業生産指数と完全失業者数の関係について整理しておくと、1999年以降について両者の間には高い相関関係が確認できる(図表1)。この推計式に雇用調整助成金の効果を勘案して計算してみると、現時点で生産指数が1%低下すれば、約4.5万人の完全失業者数が増える計算になる。生産水準のボトムが2011年3月だとすると、前月に比べて約+70万人(失業率換算・約1.1%)の潜在的失業増の圧力が生じたことになる(図表2)。この計算上の失業者数は、①雇用調整助成金によるセーフティネット効果、②企業の雇用保蔵作用もあって、実際はいくらかの部分吸収されていくだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

参考まで、2008年のリーマンショックの影響を示しておく、当時、失業率が高まった2009年央では、潜在的失業増150万人であった。この圧力は、①雇用調整助成金の効果▲40万人、②企業努力の効果▲20万人によって、顕在化した失業者数は+90万人になった。

セーフティネット機能の拡充

どうして見えにくい潜在的失業増に対する対応を考えなくてはいけないかというと、それが将来の需要減退につながっていくと考えられるからである。企業内に蓄積された潜在的失業は、企業倒産や雇用リストラを通じて、企業外に表われてくる。すると、企業内部で労働力が保蔵できなくなったことで、失業者は大きく所得を失ってしまう。それが需要減退につながって、非製造業の売上減少などのかたちで实体经济にネガティブ・フィードバックする。二次被害が大きくなれば、毀損した生産・営業設備が復旧しても、需要の天井が下がって経済成長率も落ちる。過去の景気後退では、1997年と2001年は後退前の実質GDP水準に戻るのに9四半期を要した。2008年のリーマンショックの落ち込みは今も復元していない。一旦、需要が下がると、今の日本経済は元に戻るのに時間がかかる。需要を大きく下げないための雇用対策が最重要である。

現時点で、そうした失業増を食い止めていると考えられるのが、雇用調整助成金である。雇用調整助成金は、一時休業の事業主に対して、休業手当相当額の2/3を肩代わりしたり、職業訓練・出向のコストを軽減するなどによって、雇用調整圧力を減らす施策である。

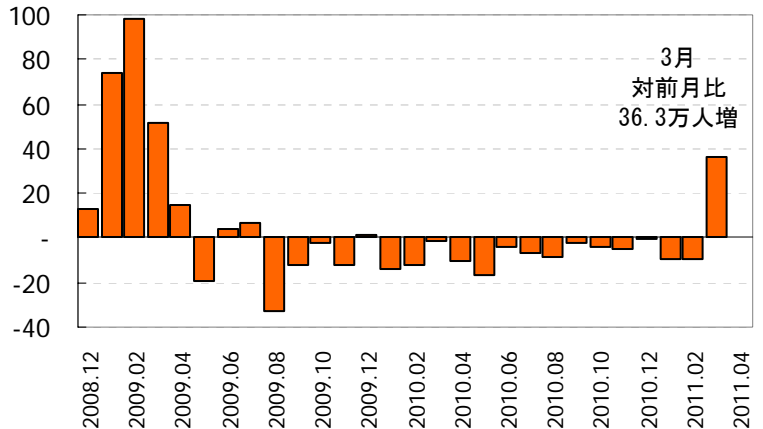
雇用調整助成金については、通常、(1)売上高または生産量などの事業活動を示す指標が、最近の3か月平均でみて、対前3か月平均または対前年同期比で▲5%以上減少していること、(2)円高の理由により生産・売上回復が遅れている事業主であり、生産量等の最近の3か月平均値が3年前同期に比べ▲15%以上減少していることに加え、直近の決算等の経常損益が赤字であることのいずれかを条件に申請する事業者への支給が認められていた。

ただし、今回の震災のような急激な変化には、最近3か月の指標にマイナスが表われるのを待っていては遅すぎる。そこで、厚生労働省はこの制度の機動性を高めるために3月17日の通達で、3か月前との比較を、最近1か月間（または震災後1か月間）に特例拡充している（6月16日までは、震災後1か月の生産量などが減少する見込みでも対象）。この特例拡充は、潜在的失業が顕在化する圧力を効果的に減らすことが期待される。

これまでの雇用調整助成金は、リーマンショック後の2009年前半にかけて、給付が著しく増加することがあった（図表3）。今のところ、雇用調整助成金の増加は3月までのデータでそれほど増えてはいないが、特例拡充の効果が発揮されてくれればいずれ特例拡充の期間中の申請は活発化していくと予想される。

雇用調整助成金の好影響は高く評価できる場所であるが、今回の震災の状況を鑑みると、まだ一段の条件緩和ができるのではないかと。すなわち、上記の特例拡充は、対象とする事業所の地域を「青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県のうちの災害救助法適用地域に加え、栃木県、千葉県、長野県、新潟県の災害救助法適用地域」に限定している。震災に伴う消費自粛によって、全国的に観光・レジャー・娯楽などの分野で大きな消費減退が行っている。地域を限定して震災の悪影響を考えると、そうした二次被害の企業には救済の手が届かなくなってしまう。

万人 (図表3) 雇用調整助成金の計画届受理数の増減



出所: 厚生労働省

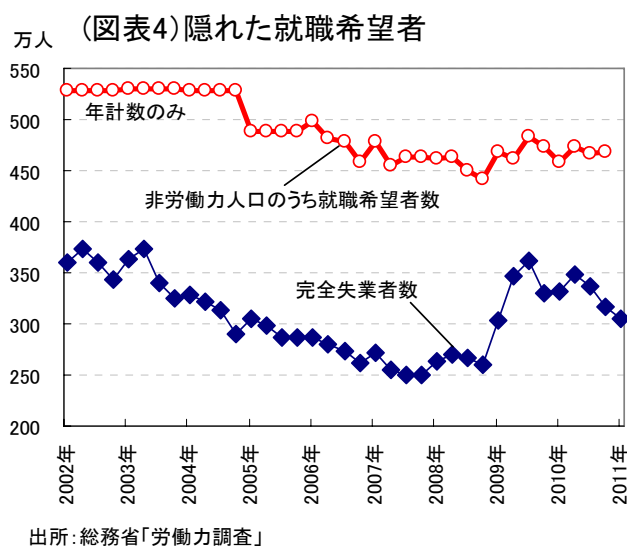
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

帝国データバンクが発表した「東日本大震災関連倒産」の動向調査では、4月末時点で66社の倒産が震災関連で起こったとされている。この調査では、倒産企業の業種の中で首位が「旅館・ホテル」、2位「食品製造販売」、3位「機械・動続製造」、4位「広告・イベント」、5位「外食」となっており、不要不急の消費が手控えられた効果が倒産に響いていることが窺われる。

隠れた失業も広がる

前述したように、雇用悪化を食い止めることは震災の二次被害を極小化するために重要である。直感的には、そうした二次被害は失業増を通じて広がっていくと考えられがちだが、失業率ないし完全失業者という指標では不十分なところがある。なぜならば、失業の定義は「仕事についていない、仕事があればすぐつくことができる、仕事を探す活動をしていた」者とされている。ハローワークで登録して仕事を探したり、求人誌・学校などで紹介依頼をするなどの求職活動をしていない人は、完全失業者に含まれない。震災被害で事業ができなくなったり、職を失った人がすべて職探しをするにしているとは限らない。1週間のうち1日でも働いて賃金を得た者が除外されたり、1か月の調査期間中に2回以上の求職活動をしなかった者は除かれる。

実は、そうした求職活動をせず、失業者の定義から外れたときは、非労働力人口としてカウントされる。非労働力人口であっても、1割程度は就職を希望しているのが実情だ。具体的に2010年10～12月でみると、非労働力人口は4,467万人。うち就職希望者は469万人にもなる(図表4)。同じ時期の完全失業者が317万人だったことと比べると、失業者の定義に入らなかった就職希望者が多いことがわかる。雇用保険などが受け取れない就職希望者が多くなれば、それだけ需要の下押し圧力になる。震災で就業機会を失った人の中には、失業者にカウントされない人が多くいることには留意が必要だ。政策は失業減でなく、失職減・就業増を目指さなくてはならない。



中長期的には、地方振興で雇用吸収力を高めるしかない

セーフティネットが短期間の雇用喪失の防止を担うとするならば、そうした職を失った人々に対して、長期的な視野に立って新しい就業機会をつくるのが次のステップとして重要になる。

これまでの経済対策の経緯を踏まえると、雇用対策がどうしても官庁の所管ごとに縦割りになっている印象が強い。職業安定所単位の失業対策、産業政策の立場からの雇用促進、大学による就職支援、といった複数のチャネルである。復興に際して所管単位の発想で活動することは、平時運営の延長でしかなく、包括的な雇用創出効果が得にくい。復興のプロセスは、①企業の活動インフラの復旧、②新しい事業展開に向けた地場企業の再組織化、③地域発展に伴う雇用吸収、というプロセスを踏む。その際には、震災を機に地域の産業発展が大きく前進するために、地方自治体の財源を支援し、復活をかけて投資拡大を目指す地場企業のリスクテイクを金融面から後押しすることも重要だ。政府の役割としては、当初は直接的な雇用創出の受け皿になってもよいが、次第に雇用創出は民間に移っていくことになる。中長期的な雇用対策とは、地域の産業発展を促しながら結果的に目的が達成されることになる。望ましいのは、地方政府が財源を確保して、地場企業の再建を急ぎ、さらにその先に地域経済の発展を展望することだろう。こうした短期・中長期を峻別した視点で、復興対応の経済政策は考える必要がある。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。